

マニュライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファンド (3ヵ月決算型) / (年1回決算型)

設定来の振り返りと、当面の見通しおよび投資方針

「マニュライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファンド (3ヵ月決算型) / (年1回決算型)」(以下、「当ファンド (3ヵ月決算型) / (年1回決算型)」) の足元の運用状況ならびに設定来のパフォーマンス状況等についてご報告いたします。

1. 当ファンドの基準価額*1のトレンドに基づく3つの局面

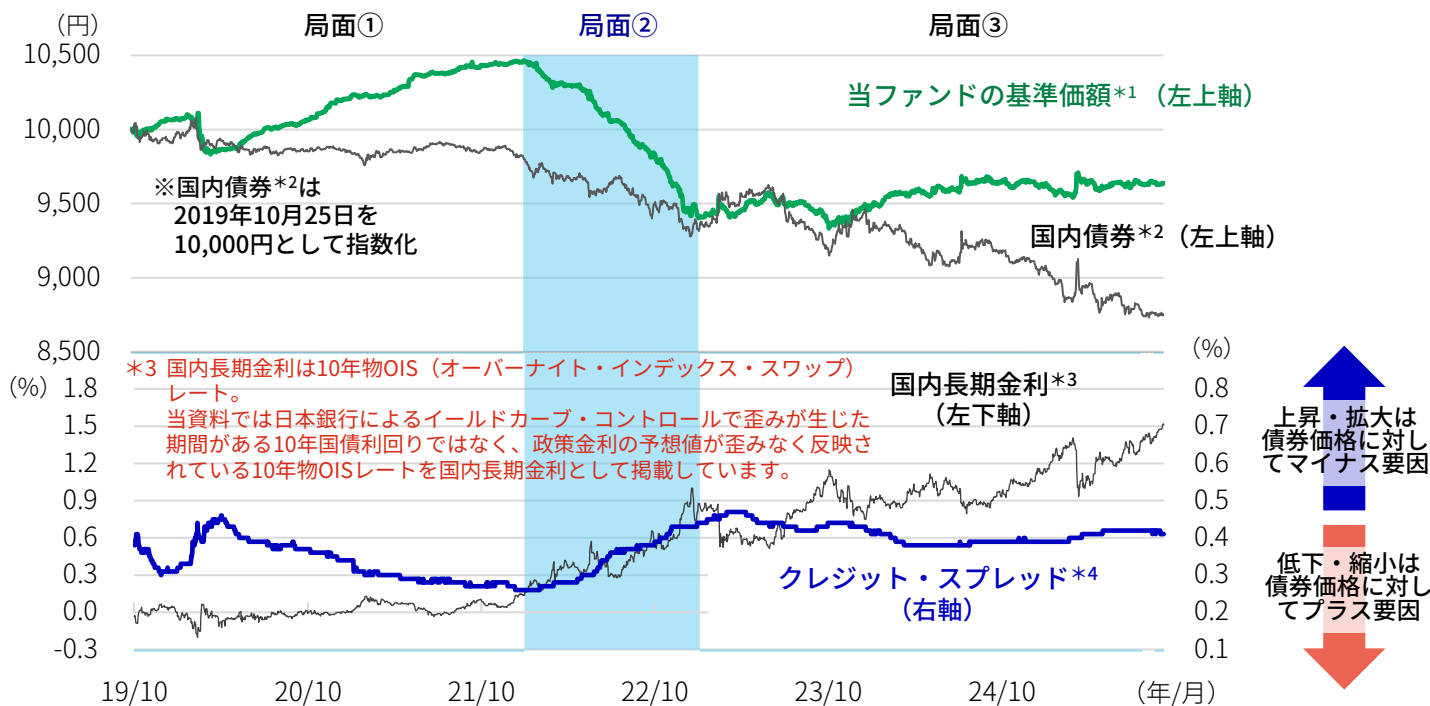
- 当ファンド (年1回決算型) の基準価額*1の大まかな推移をご理解頂くために、設定来の推移を以下の3つの局面に分類した上で、市場環境、投資行動、価格変動要因等を詳しく振り返ります。

設定来の3つの局面 (2019年10月25日 (設定日) から2025年10月3日)

局面	期間	基準価額	投資環境 (債券価格への影響)			
			国債利回り	寄与	クレジット・スプレッド	寄与
①	2019年10月25日～ 2022年1月27日	総じて上昇	横ばい (中立要因)	±0	若干縮小 (価格上昇要因)	プラス
②	2022年1月28日～ 2023年1月30日	大幅に下落	上昇 (価格下落要因)	マイ ナス	拡大 (価格下落要因)	マイ ナス
③	2023年1月31日～ 2025年10月3日	緩やかに上昇	上昇 (価格下落要因)	マイ ナス	横ばい (中立要因)	±0

当ファンドの基準価額*1と国内債券*2および各種指標等の推移

2019年10月25日 (設定日) ～2025年10月3日、日次



*1 当ファンドは年1回決算型。基準価額は信託報酬等控除後の値です。2025年9月末時点で分配実績はありません。

*2 国内債券はNOMURA-BPI総合。

*4 クレジット・スプレッドは、NOMURA-BPI/Extended事業債のTスプレッド (国債に対する上乗せ利回り) で信用リスク拡大時には上昇、縮小時には低下する傾向があります。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の投資成果等を示唆または保証するものではありません。

※当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点におけるマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社 (以下、当社といいます。) の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

出所: ブルームバーグのデータをもとにマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

2. 3つの局面の詳細①

<局面①：基準価額は総じて上昇（2019年10月25日～2022年1月27日）>

（市場環境）

- 2020年に入るとコロナショックが発生し、同年2月には景気悪化懸念から国内長期金利が低下する一方で、企業業績悪化懸念から債券のクレジット・スプレッドは拡大しました。
- それ以降、国内長期金利はレンジ内での推移が続きました。クレジット・スプレッドは2020年5月上旬までは拡大が続いたものの、その後は縮小に転じ2022年1月頃までその流れが続きました。

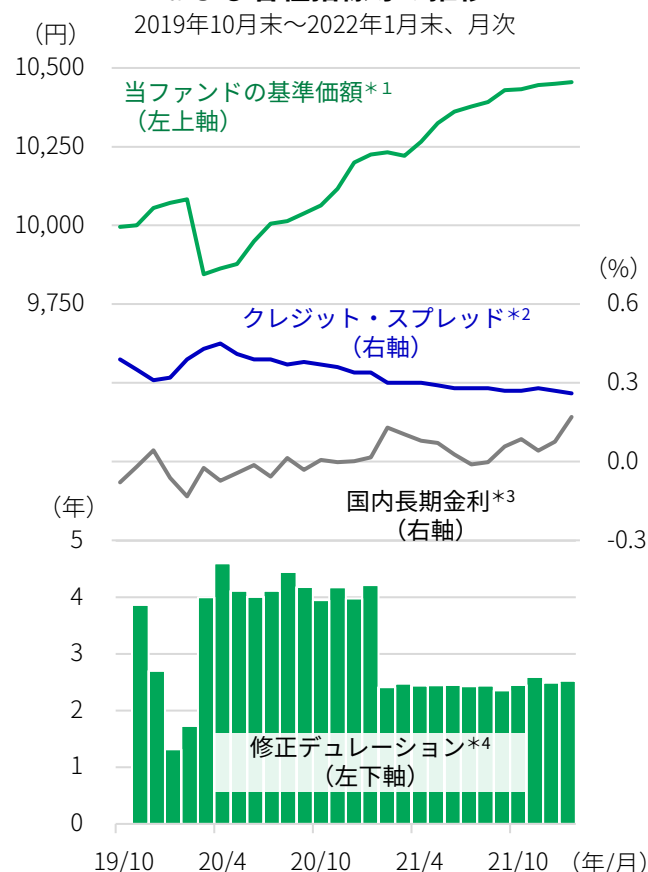
（投資行動）

- コロナショックの影響でクレジット・スプレッドが拡大した2020年3月を投資機会と捉え、クレジット・スプレッドの縮小によるキャピタル・リターンの獲得を目指しデュレーションを長期化しました。
- 国内長期金利の上昇に備えるために2021年2月にはデュレーションを短期化しました。

（基準価額の変化）

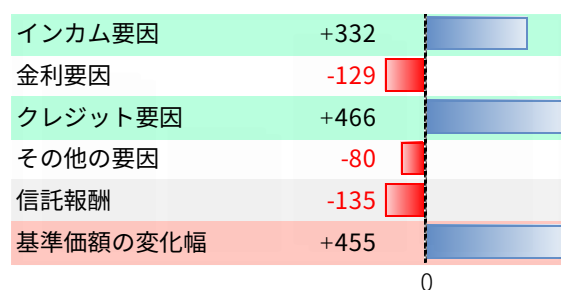
- コロナショック後に、クレジット・リスクをとったことが奏功し、クレジット要因は大幅なプラスとなりました。
- 国内長期金利が上昇したことから金利要因はマイナス、その他要因もマイナスとなりました。
- インカム要因とクレジット要因のプラスにより、基準価額は上昇しました。

当ファンドの基準価額*1と修正デュレーション*4 および各種指標等の推移



当ファンドの基準価額*1の要因分解*5

2019年11月末～2022年1月末



*1 当ファンドは年1回決算型。基準価額は信託報酬等控除後の値です。2025年9月末時点で分配実績はありません。

*2 クレジット・スプレッドは、NOMURA-BPI/Extended事業債のTスプレッド（国債に対する上乗せ利回り）で信用リスク拡大時には上昇、縮小時には低下する傾向があります。

*3 国内長期金利は10年物OISレート。当資料では10年国債利回りの代わりに使用しています。（以降のページも同じです。）詳しくはP1をご参照ください。

*4 修正デュレーションについては、償還日または繰上償還日を考慮して計算しています。2019年11月末以降のデータに基づいて作成しています。

*5 要因分解の数字は、基準価額の騰落額を当社が一定の条件を基に要因分解したものです。また、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。2019年11月末以降のデータに基づいて作成しています。数字の単位は円です。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の投資成果等を示唆または保証するものではありません。

※当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

2. 3つの局面の詳細②

<局面②：基準価額は大幅に下落（2022年1月28日～2023年1月30日）>

（市場環境）

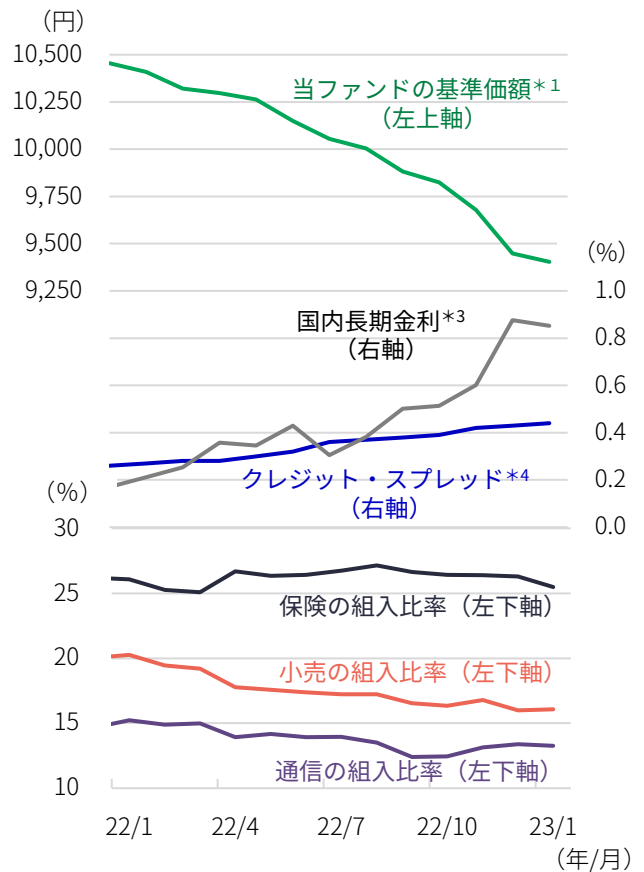
- 2022年に入るとコロナショックからの急速な景気回復やロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりを受けて、世界的にインフレが進行。海外主要国は金融引き締めを急ぐ局面となりました。
- 海外の金利上昇を受けて国内長期金利も上昇、金融引き締めに伴う企業業績悪化懸念からクレジット・スプレッドも拡大しました。

（投資行動）

- 国内長期金利の上昇に備えるために2021年2月以降短期化していたデュレーション水準を維持し、国内長期金利の上昇（価格下落）によるマイナスの影響の抑制を図りました。
- クレジット・スプレッドの拡大によるマイナスの影響を抑制するために、業種別^{*2}では業績が安定している保険のウェイトを高位に維持する一方で、景気敏感傾向の強い小売のウェイトを引き下げました。
- また、通信においては、価格変動率の高まった相対的に格付けの低い銘柄のウェイトを引き下げました。

当ファンドの基準価額^{*1}と業種別^{*2}組入比率（上位3業種）および各種指標等の推移

2022年1月末～2023年1月末、月次



*1 当ファンドは年1回決算型。基準価額は信託報酬等控除後の値です。2025年9月末時点で分配実績はありません。

*2 業種名はブルームバーグ債券分類システムの業種区分に準じて分類していますが、一部当社の判断に基づいて分類することがあります。

*3 国内長期金利は10年物OISレート。当資料では10年国債利回りの代わりに使用しています。詳しくはP1をご参照ください。

*4 クレジット・スプレッドは、NOMURA-BPI/Extended事業債のTスプレッド（国債に対する上乗せ利回り）で信用リスク拡大時には上昇、縮小時には低下する傾向があります。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の投資成果等を示唆または保証するものではありません。

※当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

2. 3つの局面の詳細②のつづき

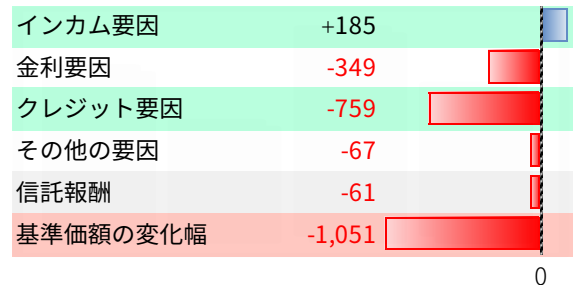
<局面②：基準価額は大幅に下落（2022年1月28日～2023年1月30日）>

（基準価額の変化）

- 国内長期金利の上昇に備えて、デュレーションを短期化していたものの、世界的な利回りの急上昇を受けて、国内長期金利は想定以上に大幅に上昇したことから、金利要因は大幅なマイナスとなりました。
- また、企業業績や信用リスクには注意を払って銘柄選択を行っていたものの、世界的な金融引き締めによる企業業績の悪化懸念に伴い、円建ハイブリッド債券からは大幅な資金流出が起こり債券価格は下落、クレジット要因も大幅なマイナスとなりました。
- 金利要因とクレジット要因の大幅なマイナスが重なったことから、基準価額は大きく下落しました。
- 円建ハイブリッド債券を格付別でみると、相対的に格付けが低いもののほど、価格変動幅も大きく、利回りの上昇幅（価格の下落幅）も大きくなっていました。
- 当ファンドの保有債券のうち、相対的に格付けの低いBBB格級の債券の一部がそうした影響を大きく受けて価格下落幅が拡大したことから、クレジット要因のマイナスが膨らみました。

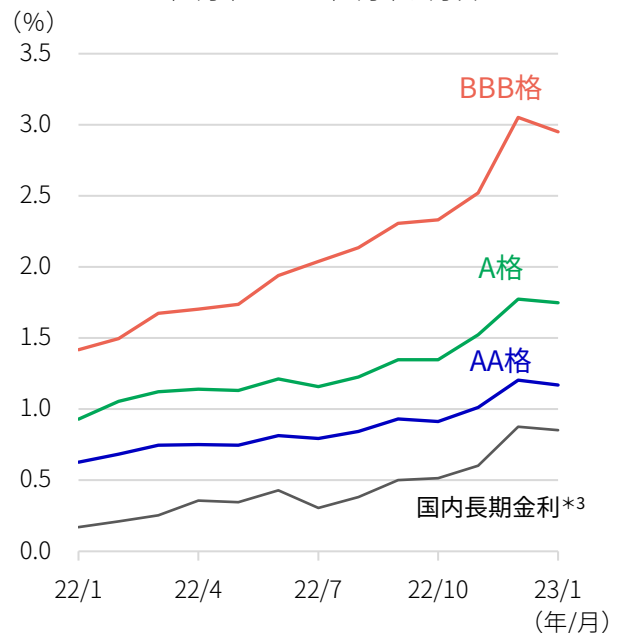
当ファンドの基準価額*1の要因分解*2

2022年1月末～2023年1月末



国内長期金利*3と円建ハイブリッド債券の格付別利回り*4推移

2022年1月末～2023年1月末、月次



*1 当ファンドは年1回決算型。基準価額は信託報酬等控除後の値です。2025年9月末時点で分配実績はありません。

*2 要因分解の数字は、基準価額の騰落額を当社が一定の条件を基に要因分解したものです。また、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。数字の単位は円です。

*3 国内長期金利は10年物OISレート。当資料では10年国債利回りの代わりに使用しています。詳しくはP1をご参照ください。

*4 各債券の格付けは、R&I、JCR、S&P、Moody'sの銘柄格付けをもとに当社が独自の基準に基づき付与、利回りは償還日または繰上償還日を考慮して計算、格付別の利回りは各債券の時価総額で加重平均して算出したものです。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の投資成果等を示唆または保証するものではありません。

※当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

2. 3つの局面の詳細③

＜局面③：基準価額は緩やかに上昇（2023年1月31日～2025年10月3日）＞

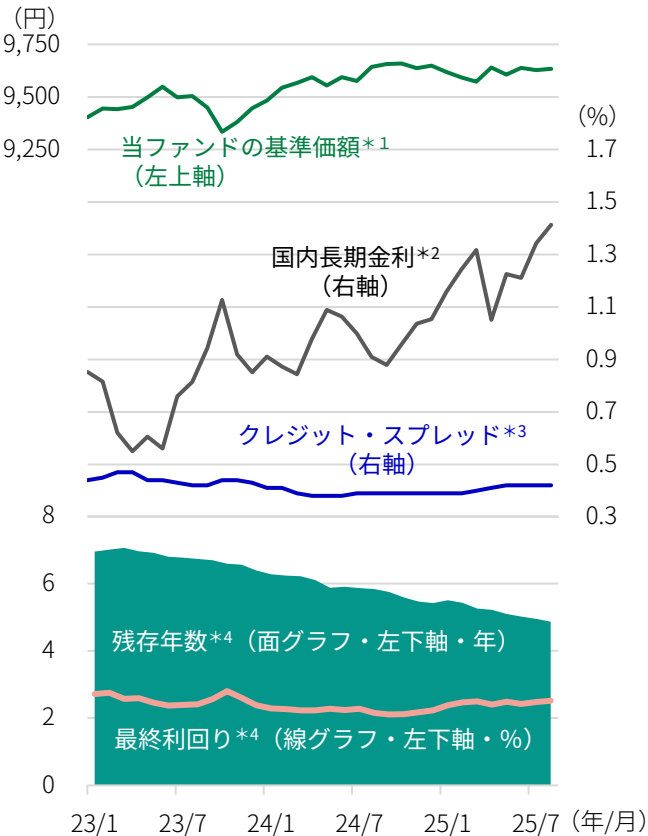
（市場環境）

- 日本銀行（以下、日銀）の緩和縮小とイールドカーブ・コントロールの修正、利上げ観測の高まりを背景に、金利正常化への転換が意識され国内長期金利は上昇しました。
- 一方、価格変動性が一時的に高まった社債市場は落ち着きを取り戻しました。クレジット・スプレッドは2024年4月上旬までは縮小が続き、その後は概ね横這いで推移しています。

（投資行動）

- マイナス金利が解除された2024年3月以降は、国内長期金利の上昇や、クレジット・スプレッドの変動率の高まりによるマイナスの影響を抑制するため、組入債券の残存年数の短期化を進めました。
- 一方で、インカム収入の着実な積み上げを目指して、クレジット・リスクに注意を払いながら、最終利回りの水準は維持してきました。

当ファンドの基準価額*1と残存年数*4、最終利回り*4および各種指標等の推移
2023年1月末～2025年8月末、月次



（基準価額の変化）※2025年8月末まで

- マイナス金利解除後は、国内長期金利の上昇局面となっており、金利要因はマイナスが続いています。
- クレジット・スプレッドは横ばいとなるなか、銘柄選択効果などでクレジット要因はプラスでした。
- 着実なインカムの積み上げにより、基準価額は緩やかに上昇しています。

当ファンドの基準価額*1の要因分解*5
2023年1月末～2025年8月末

インカム要因	+583	
金利要因	-259	
クレジット要因	+126	
その他の要因	-55	
信託報酬	-165	
基準価額の変化幅	+230	

*1 当ファンドは年1回決算型。基準価額は信託報酬等控除後の値です。2025年9月末時点で分配実績はありません。

*2 国内長期金利は10年物OISレート。当資料では10年国債利回りの代わりに使用しています。詳しくはP1をご参照ください。

*3 クレジット・スプレッドは、NOMURA-BPI/Extended事業債のTスプレッド（国債に対する上乗せ利回り）で信用リスク拡大時には上昇、縮小時には低下する傾向があります。

*4 残存年数と最終利回りについては、償還日または繰上償還日を考慮して計算しています。

*5 要因分解の数字は、基準価額の騰落額を当社が一定の条件を基に要因分解したものです。また、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。数字の単位は円です。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の投資成果等を示唆または保証するものではありません。

※当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとにマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

3. 見通し ～国内債券投資が見直される時代が到来～

- 国内債券の利回りは2000年代で最も高い水準に近付いており、投資魅力が高まっています。国内債券投資が見直される時期が近づいていると思われます。
- 国内では当面は政策金利の引き上げに伴う国債利回りの上昇が予想されるものの、米欧主要国では政策金利は引き下げ局面にあり、日本の利上げ余地は大きくないと考えられます。
- 当面は、利回り水準を高位に維持しながら残存年数は抑制することで、高いインカム収入の獲得と、金利上昇局面においても安定したリターンが期待されるポートフォリオを維持していく方針です。

国内債券の利回りは2000年代の最高水準に

- 2024年3月に日銀がマイナス金利を解除して以降、日本の10年国債利回りは上昇を続けており、2000年代初めの最高水準に近づいています。
- 米国・ユーロ圏に比べると絶対水準は低いものの、国内債券を敬遠して米国・ユーロ圏の債券に為替ヘッジ付きで投資していた投資家の中には、国内債券を見直す動きが出てきそうです。

<各国・地域の10年国債利回りの推移>

1999年12月末～2025年9月末、月次

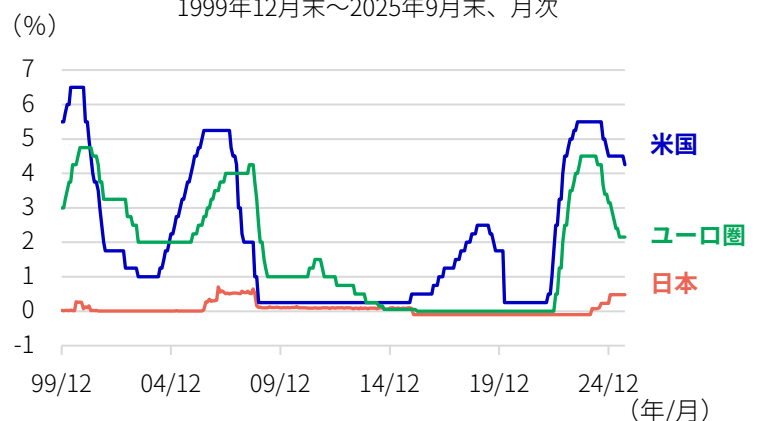


内外金利の方向性は同調する可能性が高い

- 日本のマイナス金利解除後、日本が政策金利を引き上げる中で、米欧では政策金利は引き下げられており、方向性は異なっています。
- ただし、過去先進国の政策金利の方向性は、短期的には異なる時期もありましたが、基本的には同調して動いていました。
- 米欧で利下げが続く中で、日本だけが継続的に利上げが行われる可能性は低いと考えられるため、国内債券への投資機会が近づいていると考えています。

<日米欧政策金利の推移>

1999年12月末～2025年9月末、月次



当面の投資方針

- 利回り水準は高位を維持しながら、残存年数は短いポートフォリオを維持することで、金利上昇に備えながら、高いインカム収入と安定的なリターンの獲得を目指します。

※ 日本の政策金利は無担保コールレート翌日物レート。ただし、2016年1月～2024年2月は日銀当座預金の政策金利。米国の政策金利はFF金利。ユーロ圏は主要リファイナンスオペ金利。

※上記は過去の実績であり、記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

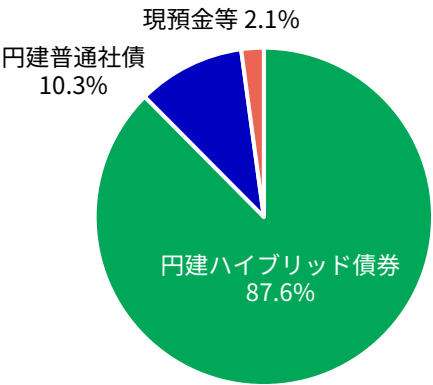
出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

4. ポートフォリオの状況（2025年8月末時点）

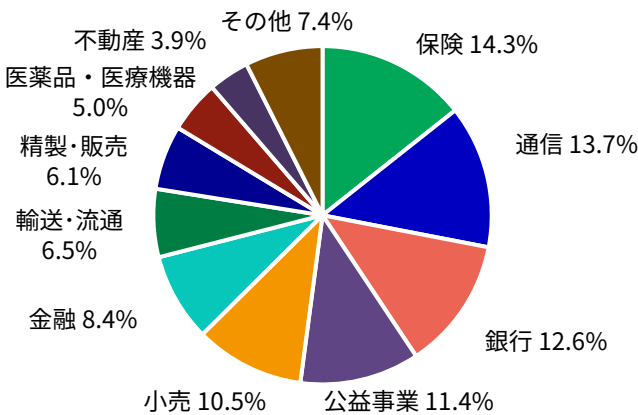
特性値

最終利回り	2.51%
直接利回り	1.78%
平均クーポン	1.71%
残存年数	4.9年
修正デュレーション	3.4年
平均格付け	A
銘柄数	112

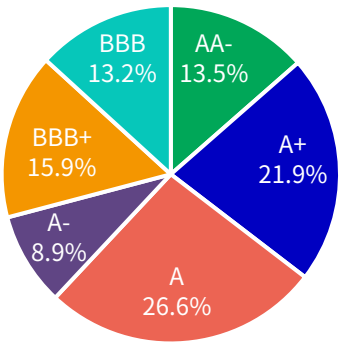
資産別構成比率



業種別構成比率



格付別構成比率



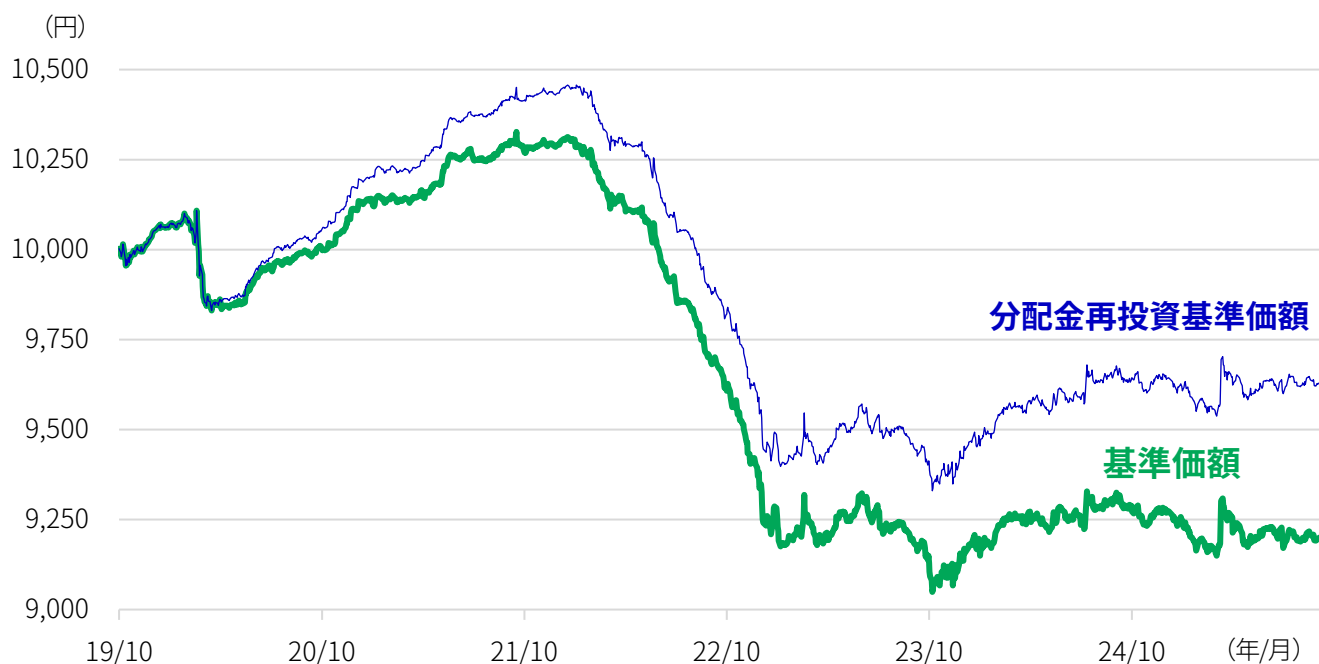
組入上位10銘柄

銘柄名（発行体#回号）	業種	格付け	クーポン	繰上償還日	組入比率
日本航空 #1	輸送・流通	BBB+	1.600%	2028/10/12	4.7%
武田薬品工業 #2	医薬品・医療機器	A	1.934%	2029/06/25	4.2%
東北電力 #1	公益事業	A+	1.545%	2027/09/15	4.0%
楽天グループ #6	小売	BBB	3.000%	2030/11/04	3.7%
E N E O Sホールディングス #3	精製・販売	A	1.310%	2036/06/15	3.6%
イオン #7	小売	BBB	1.740%	2030/12/02	3.2%
商工組合中央金庫 #1	銀行	A-	1.100%	2032/05/09	3.1%
東京センチュリー #3	金融	A+	1.660%	2030/07/30	2.7%
パナソニックホールディングス #3	テクノロジー	BBB+	1.000%	2031/10/14	2.6%
イオン #9	小売	BBB	1.734%	2036/09/09	2.2%

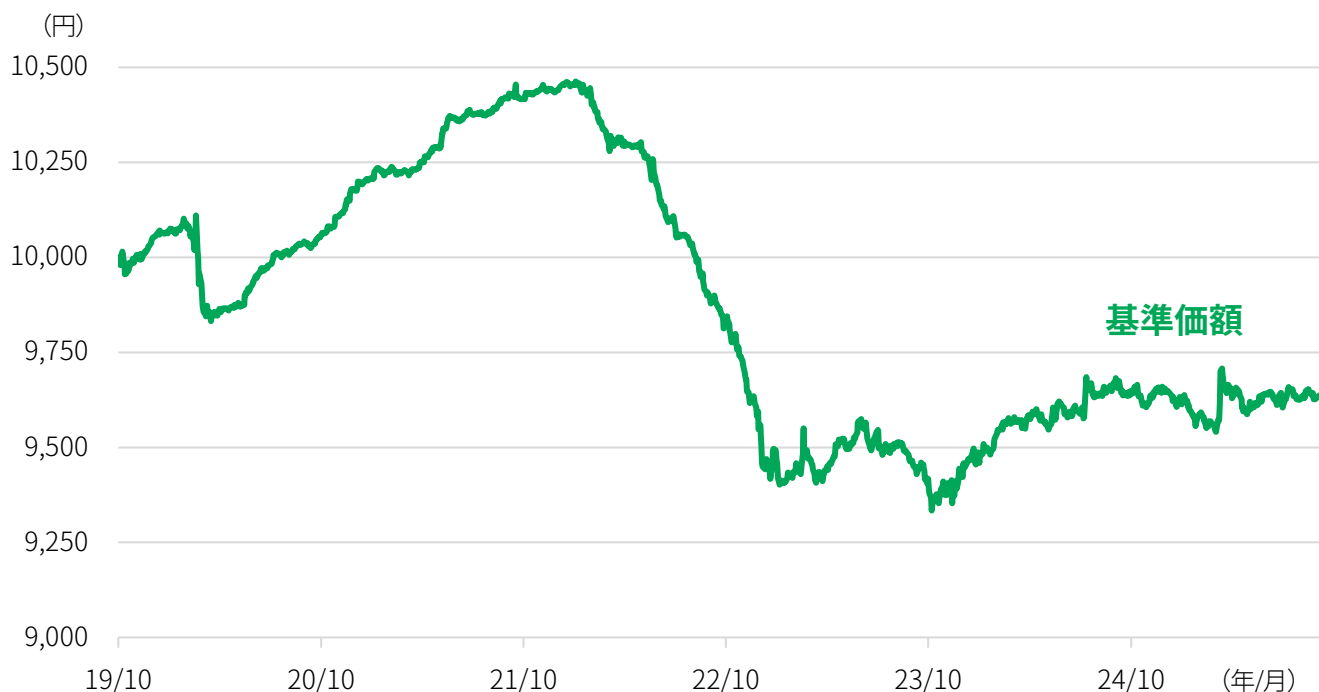
※データは当ファンドのマザーファンドベースです。
※特性値（平均格付けを除く）はマザーファンドの数値を記載しています。平均格付けは債券現物部分について計算しています。
※最終利回り、残存年数および修正デュレーションについては、償還日または繰上償還日を考慮して計算しています。
※各債券の格付けは、R&I、JCR、S&P、Moody'sの銘柄格付けをもとに当社が独自の基準に基づき付与しており、平均格付けはこれらを加重平均して算出したものです。
※平均格付けは当ファンドおよび当マザーファンドに係る信用格付けではありません。
※資産別構成比率は純資産総額に対する比率です。業種別構成比率、格付別構成比率は債券現物部分について計算しています。数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。
※業種名はブルームバーグ債券分類システムの業種区分に準じて分類していますが、一部当社の判断に基づいて分類することがあります。
※組入上位10銘柄の組入比率は純資産総額に対する比率です。繰上償還日は繰上償還可能日（初回コール日）を記載しています。
※当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入を示唆または保証するものではありません。
※上記実績は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
出所：ブルームバーグのデータをもとにマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

5. 基準価額の推移 (2019年10月25日 (設定日) ~ 2025年10月3日、日次)

■ 3ヵ月決算型



■ 年1回決算型



※基準価額、分配金再投資基準価額は、信託報酬等控除後の値です。

※分配金再投資基準価額は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※年1回決算型は分配実績はありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の投資成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンドの特色

1 主として相対的に高い利回りが期待できる円建てのハイブリッド債券*に投資します。

- 円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド受益証券（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、主として日本企業が発行する円建てのハイブリッド債券に投資を行います。
- 円建てのハイブリッド債券を主な投資対象としますが、市場動向等によっては円建ての普通社債、日本国債等に投資する場合があります。

※ハイブリッド債券とは、債券（負債）と株式（資本）の双方の特徴を有する債券で、資金調達のほか自己資本比率を向上させること等を目的として発行されるものです。発行体が法的整理や破綻処理等に至った際の債務の弁済順位が、一般の債権者よりも劣後することから劣後債とも呼ばれます。普通社債と比べても債務の弁済順位が劣るため、通常は同じ発行体が発行する普通社債と比べて格付けが低くなる一方で、利回りは相対的に高くなります。

※市場環境等により、純資産総額の30%を上限として日本企業が発行する外貨建てのハイブリッド債券に投資する場合があります。その際は、実質的に円建てとなるように為替ヘッジを行います。
※金利変動リスクや信用リスクを抑制するため、デリバティブ取引を利用する場合があります。

2 原則として、投資するハイブリッド債券の格付けは投資適格以上とします。

- ハイブリッド債券の格付けは、取得時においてBBB格付け相当以上（R&I、JCR、S&PのいずれかでBBB-以上またはMoody'sでBaa3以上）とします。

3 決算頻度が異なる「3ヵ月決算型」と「年1回決算型」からお選びいただけます。

<3ヵ月決算型>

毎年1、4、7、10月の各25日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、利子・配当等収益を中心に安定した分配をめざします。

<年1回決算型>

毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、信託財産の成長を重視して分配金額を決定します。

将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。
分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※ 資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください。

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されていないものではありません。また、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。

主な変動要因

金利変動リスク

公社債等の価格は、金利変動の影響を受け変動します。一般的に金利が上昇した場合には公社債等の価格は下落します。組入公社債等の価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

公社債等の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債等の価格は下落します。また、投資している有価証券等の発行企業の倒産、財務状況または信用状況が悪化した場合、もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等の影響を受け、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

ハイブリッド債券固有のリスク

一般的に、ハイブリッド債券は普通社債等に比べて市場規模や取引量が小さく、流動性が低いため、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

<弁済の劣後>

一般的に、ハイブリッド債券の法的弁済順位は普通社債に劣後します。したがって、発行体が倒産等となった場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、ハイブリッド債券は元利金の支払を受けられません。また、一般的に普通社債と比較して低い格付けが格付機関により付与されています。

<繰上償還の延期>

一般的に、ハイブリッド債券には繰上償還（コール）条項が設定されており、繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。予定された期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと思込まれる場合には、当該ハイブリッド債券の価格が大きく下落することがあります。

<利息の繰延べまたは停止>

ハイブリッド債券には利息の支払繰延条項を有するものがあり、発行体の財務状況や収益の悪化等により、利息の支払いが繰延べまたは停止される可能性があります。

<元本削減または株式転換>

一部のハイブリッド債券には、経営破綻や監督当局により実質的に破綻していると認定された場合、発行体の自己資本比率が一定基準を下回った場合等に、元本の一部または全部が削減されたり、強制的に株式に転換されるものがあります。それらが実施された場合には損失が一旦確定し、ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。なお、普通株式に転換された場合には、株価変動リスクを負うことになります。

特定業種への集中投資リスク

当ファンドは、実質的に特定の業種に関連する企業が発行するハイブリッド債券を投資対象とする場合があります。そのため、幅広い業種に分散投資を行うファンドと比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

投資リスク 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください。

主な変動要因（つづき）

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下で取引を行えない、または取引が不可能となる場合は、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。なお、為替ヘッジを行う場合、円金利が当該外貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

お申込みメモ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認下さい。

購入単位

販売会社が定める単位とします。
(詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。)

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。

購入・換金申込不可日

- ニューヨークの銀行休業日
- ロンドンの銀行休業日

※申込不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。

申込締切時間

原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

換金制限

ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口換金については、委託会社の判断により換金金額や換金受付時間に制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。

信託期間

原則として、無期限です。(2019年10月25日設定)

繰上償還

各ファンドにつき信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、委託会社の判断により繰上償還を行う場合があります。

決算日

<3ヵ月決算型>

毎年1、4、7、10月の各25日（休業日の場合は翌営業日）とします。

<年1回決算型>

毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）とします。

収益分配

毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。（販売会社によっては分配金の再投資が可能です。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。）

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

※分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取扱われます。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

※その他の事項については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」をご覧ください。

ファンドの費用 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、**2.2%（税抜2.0%）**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

毎日のファンドの純資産総額に**年率0.594～0.770%（税抜 0.54～0.70%）**を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分（税抜）

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

新発10年固定 利付国債の利回り	委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.5%未満の場合	0.26%	0.26%	0.02%	0.54%
0.5%以上 1%未満の場合	0.30%	0.30%	0.02%	0.62%
1%以上の場合	0.34%	0.34%	0.02%	0.70%

※信託報酬率は、毎年3月および9月の最終営業日における日本相互証券株式会社の発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）にて判定し、当該最終営業日の翌月の21日以降で、前日が営業日である最初の営業日から適用するものとします。

その他の費用・手数料

- ・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して**年率0.2%（税込）**を上限として合理的に見積もった額が毎日計上され、ファンドから支払われます。
- ・組入有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからご負担いただきます。これらの費用は、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を記載することができません。

※運用管理費用（信託報酬）を対価とする役務の内容
委託会社：ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出等の対価
販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※ファンドの費用の合計額については、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に合計額または上限額あるいは計算方法を記載できません。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

マニユライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファンド (3ヵ月決算型) / (年1回決算型)

委託会社、その他の関係法人

委託会社	マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社（設定・運用等）
	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第433号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（信託財産の保管および管理等）
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。（募集・換金の取扱い・目論見書・運用報告書の交付等） ※目論見書は販売会社でお受け取りいただけます。

販売会社一覧

販売会社名	登録番号等	加入協会				取扱コース	
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	3ヵ月決算型	年1回決算型
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○			○
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○		○	○
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○		○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		○	○
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○				○	○

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。

販売会社一覧（つづき）

販売会社名	登録番号等	加入協会				取扱コース	
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	3ヵ月決算型	年1回決算型
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○				○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○		○
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○					○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○			○
株式会社三菱ＵＦＪ銀行 (委託金融取引業者 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	○	○

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。

ご留意いただきたい事項

- 当資料は、マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した販売用資料です。
 - お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。
 - 投資信託は、預金等や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、預貯金と異なり元本や利回りの保証はありません。銀行などの登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
 - 当資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
 - 当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- 本資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。
 - 資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
 - 当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。
 - 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
 - 当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。